

北杜

2013
Vol. 35

議会だより

さわやかな天空で...



編笠山登山(小淵沢小学校)

6月定例会



議案と審議	P2 ~ 4
市長の所信表明	P5
委員会レポート	P6 ~ 7
会派代表質問(6会派)	P8 ~ 15
一般質問に9人	P16 ~ 18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

風疹予防や地域雇用の受け皿確保等に

1億5,257万円を補正増額

第2回定例会は、6月11日から27日までの17日間の会期で開催し、市長提出の平成25年度一般会計補正予算第1号をはじめ、特別会計補正予算2件、条例制定・改正、報告、承認など計29件を審議し、原案のとおり可決・承認しました。また、意見書1件を可決、請願1件を不採択としました。

おもな財源

(単位：万円)

地方交付税	2,781
国庫負担金・補助金	3,627
県負担金・補助金	5,166
諸収入	1,902
市債(合併特例事業債)	1,650

特別会計補正

(単位：万円)

介護保険(第1号)	3,540
簡易水道(第1号)	450

おもな使いみち

(単位：万円)

いずみ保育園駐車場整備事業	603	いずみ保育園東側駐車場の整備実施設計等
風疹予防接種費用助成事業	500	風疹予防接種助成金(接種費用の1/2 上限5千円)
健康づくり推進事業	51	「こころの体温計」サイトの開設等
起業支援型地域雇用創造事業	3,020	地域に根ざした事業を支援し、地域雇用の受け皿確保
団体営土地改良事業	1,750	農道整備等
社会資本整備総合交付金事業	5,700	市道上手2号線、白州台ヶ原8号線等の修繕、改築
箕輪堤分館施設整備事業	1,310	箕輪堤分館施設整備補助金

一般会計 補正予算

1億5,257万円を増額し、予算総額を280億4,027万円とする。

反対討論 中村隆一

県では国のペナルティーが重いとして、窓口無料制度の廃止を発表した。しかし、重度心身障害者の窓口無料から自動還付方式にすると、3割分を一時的に負担しなければならず、還付は3カ月後その負担は大きい。市は住民の立場に立ち、県に対して窓口無料継続を強く働きかけるべき。

賛成討論 内田俊彦

重度心身障害者の方には、今後、いかに早い還付をするかを最大限検討し、システムの構築に踏み切った。財源が少ない中で知恵を出し、捻出した予算である。

賛成19、反対2で可決

条例改正

子ども子育て会議条例市長等及び職員給与の臨時特例条例

反対討論 中村隆一

公務員賃下げは、デフレ不況脱却を目指す政府の方針に逆行する。また、国による地方自治の不当介入で、この削減が地方経済の疲弊に追い打ちをかける。

賛成19、反対2で可決



建設中の農業用ドームハウス

報告

平成24年度一般会計および2特別会計の繰越計算書

承認

平成24年度一般会計補正予算(第9号)
給水停止禁止仮処分申立事件における和解

その他

工事請負契約
(大泉総合会館改修工事)
三井建設工業(株)
1億7,787万円

反対討論 野中真理子

今回の落札率は86・6%に対し、最低制限価格以下で失格となった業者は86・2%だった。良いものをより安くが競争入札の目的。事後の価格公表も含め、設定価格の適正さを明確に説明でき、検証できる体制が必要。現在の体制では十分とはいえない。

賛成討論 内田俊彦

安く落札して途中で倒産したことも過去にある。より安く、より確実に工事施工していくため、この制度を導入した。安ければ良いという考えは、市民のためになるとは思えない。

意見書

賛成17、反対4で可決

中部横断自動車道(長坂~八千穂)の早期着手と周辺道路整備を求める意見書

- 1、一日も早い中部横断道の着手と周辺道路整備の促進に向け、次の事項の実現を強く求める。
- 2、早期整備着手
- 3、複数個所のインターチェンジの設置、道路休憩施設の検討
- 4、自然環境、景観に配慮した道路設計、施工
- 5、国道、県道、市道との円滑なアクセス整備
- 6、さらなる支援と情報提供

請願

賛成15、反対6で可決

中部横断自動車道(長坂~八千穂)計画に関し、市長と市民との意見交換会の開催を求める請願

- 1、一日も早い中部横断道の着手と周辺道路整備の促進に向け、次の事項の実現を強く求める。
- 2、早期整備着手
- 3、複数個所のインターチェンジの設置、道路休憩施設の検討
- 4、自然環境、景観に配慮した道路設計、施工
- 5、国道、県道、市道との円滑なアクセス整備
- 6、さらなる支援と情報提供

反対討論 加藤紀雄

きである。

経済環境常任委員会での審査結果を尊重すべき。また、国による地域説明会は市内で10回開催。市主催でも市長同席の説明会が行われた。現時点における住民の意見・要望等は国に詳細に伝えられ、これらを踏まえ道路計画が検討されると考える。

賛成討論 清水進

市民誰もが参加し、この地域の産業の活性化、自然環境の保全、また道路だけでなく、この地域をどのように住みやすく安全なまちにするのかなど、市長と市民との意見交換は必要だと考える。

賛成6、反対15で不採択

賛成討論 岡野 淳

国交省は構想段階における市民参画型道路計画プロセスのガイドラインを示している。市もこの方針に沿った対応を、より積極的に進めていくべ

賛否のあった議案(議長を除く)	上村英司	小野光一	齊藤功文	福井俊克	輿水良照	加藤紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中真理子	篠原 眞清	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	千野 秀一	小尾 直知	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結果
重度心身障害者医療費助成条例の一部改正											×									×		可決
平成25年度一般会計補正予算(第1号)											×									×		可決
工事請負契約の締結(大泉総合会館改修工事)		×						×				×	×									可決
市長及び職員の給与の臨時特例に関する条例制定											×									×		可決
中部横断自動車道(長坂~八千穂)の早期着手と周辺道路整備を求める意見書			×					×			×	×	×							×		可決
中部横断自動車道(長坂~八千穂)計画に関し、市長と市民との意見交換会の開催を求める請願	×	×		×	×	×	×		×	×				×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

=賛成 ×=反対

同意

大泉恩賜県有財産保護財産
区管理委員会

小宮山秀三（大泉町）
伏見 勇三（大泉町）
齋藤 福男（大泉町）

内山の内十二山恩賜県有財
産保護財産区管理委員会
小宮山秀三（大泉町）

石堂山恩賜県有財産保護財
産区管理委員会
浅川 定良（大泉町）

諮問

人権擁護委員の候補者の推

薦
篠原 三治（須玉町）
入戸野 武一（高根町）
中沢 朝征（小淵沢町）

選挙

大内窪外志字恩賜県有財産
保護組合議会議員選挙

藤原 忠晴（明野町）
上野 幸人（明野町）
中村 忠仁（明野町）
大柴 捷秋（明野町）
相田 茂彦（明野町）
五味 良一（明野町）
秋山 俊和（明野町）

大泉水道料金
不払いにかかる

岡野淳議員の お詫び

平成23年3月より、大
泉の水道料金改定に関し
説明に納得がいかないと
いう理由で、24年11月議
員当選後も、水道料金の
不払いを続けておしまし
た。

条例遵守は市民の務め
で、議員の責はさらに重
く、条例に従うべきであ
ることは十分認識してお
り、改めて市民・議員・
市長及び執行の皆さまに
お詫び申し上げます。

意見

千野秀一
市民全体の代表者とし
ての自覚に欠けている。

この謝罪の言葉で市民の
理解が得られたとは思え
ない。

中嶋 新

特別委員会を設置し、
議会としても全身全霊を
かけて取り組んだ条例改
正だった。議決後、議長
より市民への報告も行っ
た。条例改正直後からの
料金不払い運動の誘発に
憤りを感じる。

表彰

第89回全国市議会議長会定
期総会において、次のとおり
表彰されました。

正副議長4年以上
秋山俊和議員
内田俊彦議員
議員10年以上
清水 進議員
秋山九一氏

議会のこゝろ

5月

8日 正副議長・議運正副
委員長会議
16日 議員研修会、議会運
営委員会、全員協議会
17日 中北・峡南地区議会
議長会
22日 全国市議会議長会定
期総会（東京都）
23日 全員協議会
28日 議会運営委員会
31日 全員協議会

6月

6日 議会運営委員会、全
員協議会
11日～27日 第2回定例会

7月

3日 広報編集委員研修会
4日 全国市議会議長会理
事会（東京都）
8日 関東支部長市事務局
長会議（東京都）
10日 議会運営委員会
11日 広報編集委員会
17日 広報編集委員会、
広域行政事務組合理
事会
23日 広報編集委員会
24日 関東支部長会議（神
奈川県）

峡北広域行政事務 組合議会報告

3月28日に第1回定例会が開催され、
条例4件、補正予算4件、当初予算
4件、人事1件について審議し、原
案どおり可決・選任されました。

条例

職員給与条例の一部改正
職員の勤務時間、休暇等に関する
条例の一部改正
個人情報保護条例の制定
情報公開・個人情報保護審査会条
例の制定

24年度補正予算

一般会計補正予算
（第2号）
常備消防特別会計予算
（第3号）
ごみ処理特別会計予算
（第2号）
し尿処理特別会計予算
（第2号）

25年度当初予算

一般会計予算
常備消防特別会計予算
ごみ処理特別会計予算
し尿処理特別会計予算

人事

監査委員
中山 禎夫（白州町）



白倉市長の所信表明

杜じゅう、文化の輝き

5つの主催事業と3つの記念事業を展開している国民文化祭は、市内外から多くの皆さまにご参加いただき、「杜じゅう、文化の輝き」香り高い北杜の文化に触れていただいております。

多くの市民の参加やご協力をいただき、全国に北杜市の文化の厚みをアピールしてまいります。

1 地域防災計画

未曾有の被害をもたらした東日本大震災や、国の防災基本計画、県の地域防災計画の改定を受け、北杜市地域防災計画の改定を行いました。また、計画を簡略にまとめたダイジェスト版を、各家庭に配布し、活用いただく予定です。

2 少子化対策への取り組み

昨年度の市の出生数は、過去最少となる238人で、非常に深刻な状況です。不妊症で悩む夫婦に治療費の一部を助成する「北杜市このとり支援事業」について、第3子以降も助成が受けられるよう要綱を改正し、一層

の対策を図ります。

3 風しん予防接種費用助成事業

妊娠初期の女性が「風しん」に感染すると、赤ちゃんに心臓疾患や難聴など「先天性風しん症候群」を発症する恐れがあります。24歳から49歳までの男女を対象に、緊急対策として予防接種費用の一部を助成することにしました。

4 重度心身障害者医療費助成

現在、重度心身障害者に対し、医療機関での窓口無料化を実施しています。しかしこの方式では、国庫負担金等が減額され、大きな財政負担となることから、本市でも平成26

年11月から自動還付方式を導入する予定です。

5 子ども・子育て会議の設置

次世代育成支援行動計画に基づき、子育てしやすいまちの実現に向け、さまざまな施策を展開しています。平成27年度からの新計画策定に当たり「子ども・子育て会議」を設置し、地域の子どもや子育て家庭の実情を十分に踏まえた計画としていきます。

6 いずみ保育園駐車場整備および周辺道路の整備

周辺道路が狭く、駐車スペースも少ない状況です。今年度に保育園東側に駐車場を整備し、周辺道路において歩道の設置や交差点改良などの道路整備を行い、安全確保に努めていきます。

7 水道料金の給水停止禁止仮処分申立事件

水道料金の改定を不服としている大泉町の住民が、市に対して給水停止を禁止する仮処分を申し

立てたこの事件は、4回にわたる裁判所の審尋で和解を前提とした調整が進められ、6月5日に双方が和解に合意しました。

8 観光の推進

滞在交流型観光を目指し広域的に推進してきた「八ヶ岳観光圏整備実施計画」は、観光庁が、本年度から日本の顔となる新たな観光圏を全国で6地域認定しました。その一つに八ヶ岳観光圏が認

9 中部横断自動車道長坂〜八千穂間

去る5月に中部横断自動車道の早期実現を目指す総決起大会が、長坂コミュニティ・ステーションで、県内外580人を超える方が参加し開催されました。市は早期着手等、これまでの考えをまとめた意見書を、国土交通省へ提出しました。



賑わうつつじまつり(美し森)

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務常任委員会

過疎地域に

固定資産税の免除

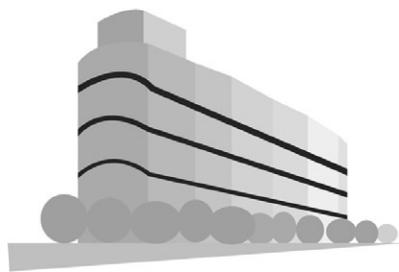
付託された承認2件を審査し、原案のとおり承認すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

市税条例の一部改正の専決処分及び承認

市過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例の一部改正の専決処分及び承認

問 対象事業者数は。
答 現在、市内8事業所が対象。

以上2件は全員賛成で可決



過疎指定地域は須玉・白州・武川

文教厚生常任委員会

重度心身障害者

医療費自動還付に

付託された条例3件を審議し、原案のとおり可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

国民健康保険税条例の一部改正の専決処分及び承認

問 減額措置による対象数は。また減収分は市の負担か。

答 本年7月の本算定時では特定が620世帯、特定継続が337世帯と見込んでいる。また、減額措置による減収分は、国保基盤安定負担金で補填される。

問 ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正の専決処分及び承認

答 新たに対象となる児童の住所要件は、市内に住所を有することが原則だが、身体や生命に危険が生ずる恐れがある場合は、他市町村に住所を有する者でも助成できる旨を規則で定めている。

問 重度心身障害者医療費助成条例の一部改正

答 自動還付方式に移行しなければならぬ理由は。



一人ひとりに丁寧な説明を

答 国は窓口無料方式を実施している自治体の国保会計にペナルティーを課しており、市でも国保の国庫負担金等が2千万円以上減額されている。この分は一般会計からの補填である。継続的な負担は、この制度の破たんも招きかねないため。

問 障害者が直接請求なしに受給するためには、医療機関からの情報提供が必要である。その体制づくりは。

答 また、障害者の負担軽減策をほかにも考えているか。

答 受給者一人ひとりに丁寧な説明を行い、医療機関等へ情報提供の同意を取り付けていく。

また、無利子の資金貸付制度も紹介していく。

以上3件は全員賛成で可決

旧河川敷

払い下げに

付託された2件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。
また、請願1件を審査し、不採択すべきものと決定した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

問 白州台ヶ原地区の旧河川敷の払い下げ
答 払い下げは有償だが地権者の理解は。単価の根拠は。
問 旧白州町当時から、地権者には無償の考えがあったが、災害時を考慮した額で理解を得た。単価は昭和34年の風水害での地元負担金、現行の激甚災害指定時の受益者負担率を根拠に、弁護士にも相談して決定した。

農業基盤整備促進事業北杜2期地区中込工区土地改良事業計画
以上2件は全員賛成で可決

34年の災害で本流が変わった尾白川



請願

中部横断自動車道(長坂〜八千穂)計画に関し、市長と市民との意見交換会の開催を求める請願
主旨

国交省による地元説明会は行われたが、市は一部市民を対象とした説明会等だけで、一般市民を対象として一度も開催していない。信頼関係をより高めるため、市民との積極的な意見交換会の開催を求める。

問 「市民参加の道づくり」の考え方で成功した事例は。

答 P I (パブリックインボルブメント)方式で、道路建設計画当初から地域の住民が参画し、ルート・工法などが協議された能越自動車道の手法が参考になる。

問 建設部長等が出席した国土交通省の地元説明会は市民が市に対して意見を述べる機会にならなかったか。
また、この計画は国の事業で、市民の意見・要望を踏まえ、国に要望していると認識しているが。

答 道路開通に不安・心配を持つ市民に説明し、意見を吸い上げる場が必要。国の事業だが、賛成・反対の声も事業に反映することが必要では。
問 P I (パブリックインボルブメント)方式とは。

答 地域や住民のための「道」を、住民の意見で計画を構築する手法。
結果として一部の考えにそぐわないこともあるが、さまざまな意見を吸い上げることで、大方の納得が得られ、住民の声を反映できる手法である。

問 どのような意見交換会を求めるのか。
答 賛成・反対を踏まえ、多くの意見を出し合える場としての会の開催。

反対討論 加藤紀雄

地域住民の意見・要望を早い段階

で計画に反映させるため、国土交通省が開催した地元説明会は、民主的な手法として高く評価できる。また本年2月に市主催の説明会を、市長も出席し開催している。

その他、行政・議会は機会あることに住民への説明を行って意見集約を図ってきている。国では現時点で住民の意見・要望等を踏まえ、道路計画の検討を行っていくことを考えると、市長と市民の意見交換会の開催は必要ないものと判断する。

賛成討論 篠原真清

国は道路行政のあり方に関し、国民や市民の声を計画に反映するため新たな手法を導入して具体的な取り組みを始めている。この計画は、既に20数年が経過し、推進される中で市民から多様な意見が噴出している状況にある。

しかし、これまでの間、北杜市民が協議・説明・意見交換を行ったことはない。また、国の進め方もさまざまな経過をたどっており、市に求められるのは地元要望の集約である。市の将来を考える上で重要な問題であるこの計画に、意見が言える場を行政に求めることは、議員の責任と理解する。

賛成2、反対4で不採択



明政クラブ
あいよし しょういち
相吉 正一

高齢化の現状と課題は

問 高齢化の現状と課題の受け止め方は。
地区の環境整備等ができない問題への支援は。
元気な高齢者の居場所づくりは。
交通弱者である高齢者の足の確保は。
元気な老人を生かすまちづくりは。

答 地域力の低下を防ぐ

市長 市の高齢化率は32・1%。地域力の低下が課題。
「元気老人」のための健康相談、介護予防に努める。

問 少子化対策の現状と課題は

少子化の現状と今後の対応は。
未婚者の解消に向けた取り組み、出会いの場は。
若者が働く場所の確保は。
人口減少に対応した地域との連携の方策は。

経験を生かした地域貢献ボランティアを支援する。
市民部長 カフェ「ふれあい処」を8カ所設置した。
福祉部長 バスの自由乗降、タクシー料金助成を実施。

答 子育て支援住宅を整備する

市長 出生数は年々減少。子育て世代の定住化を図る。
福祉部長 結婚相談は月4回、婚活パーティーも開催。県北地域雇用開発計画に基づき、雇用創出に努める。放課後児童クラブや、つどいの広場等を充実させる。

問 公共道路の管理と私道のあり方は

管理が不適切な私道には、指導・支援を。



大雨に侵食された市道

舗装や除雪が不十分な幅員の狭い市道の整備は。生活に密着した赤道の維持管理は。

答 助成制度の活用を

市長 地域要望等を考慮。計画的に対応している。
建設部長 市への移管等状況に応じ対処したい。
法定外道路は利用者管理が原則。補助制度の活用を。

問 家屋全棟調査の実施は

調査期間と方法、費用、棟数は。税収見込みは。課税時期と周知方法は。所有者不明の場合の対応は。

答 今年からの3年計画

総務部長 3年計画。航空写真と課税台帳の突合。委託費約2億2,700万円。約1万5,900棟。年5千万円増。
調査翌年の28年度から。広報紙、納税通知へ同封等。土地の所有者を中心に、市の担当者が調べる。

問 長坂小学校の現状と課題は

開校後の問題点は。登下校時の現状と課題は。安全に通学できる環境の整備は。

答 順調に推移している

新設の長坂西放課後児童クラブの運営状況と課題は。「ことばと発達のサポートルーム」の現状と課題は。指導主事複数制度の導入は。
教育長 通学を含め、概ね順調に運営されている。バス停変更やガードマン配置等、迅速に対応している。
2名の教員を配置。5月中旬から相談と指導を始めた。

他市の動向を注視し、県教委と調整を図り検討する。
建設部長 歩道設置、路側のカラー舗装が進んでいる。

福祉部長 57人が利用、指導員4人、順調に推移。



市民フォーラム
おかの岡野 じゅん 淳

次期アクションプランは

現計画に対する行政改革推進委員会の評価は。

現計画の検証と第三次プランの策定スケジュールは。

小中学校統廃合の進捗状況と新計画での取り組みは。

パブリックコメントの実施件数、詳細は。

指定管理制度における管理責任の位置づけは。

市民との協働や施策の優先順位の説明責任は。

公共施設マネジメント白書の作成と固定資産台帳は。

【答】

12月議会に

検証概要報告

市長

スピード感、改善方

予定価格の設定方針は。市内業者とランク分けは最低制限価格導入後の推移は。最低制限価格の妥当性と事後公表は。低入札価格調査制度の導入は。

【答】可能な案件は

市内業者を優先

企画部長 24年度平均は91・3%、前年は93・3%。検証に努める。

取引実例・需給状況・難易度等を勘案し個々に設定。市内を優先。選定要綱で

ランク、条件を規定。9件の内、5件が失格。

国交省と県の規準に準拠。当面非公表、検証を重ねる。導入した他市を調査する。

【問】

市民への市長の直接説明は

中部横断道は。複数インターなどの要望はどのような声か。

水道料金改定の説明は。中3までの医療費窓口無料化を実施しない説明は。

諸施策に反対の市民への説明が必要だが。

【答】広く市民の意見を聞く

市長 議会や市民との信頼関係を損なわないように。

建設部長 理解は得られた。多様な意見は承知。

清里へのアクセス確保、地域の活性化を図るため。

生活環境部長 既に条例が施行、説明の必要はない。

福祉部長 請願書受領時、市の考えを代表者に説明。

【問】有害鳥獣対策は

農業被害の現状と対策は。対策の効果実績は。

二ホンザル調査とデータの活用は。ニホンザル被害予防策は。

【答】被害防止に努める

産業観光部長 昨年、約4、600万円。捕獲、防護柵設置に努める。

昨年、約100%の農地を防護柵で守った。

11群700頭が生息。パトロール等に役立てている。

パトロール専門職員を設置。

【問】希少植物の保護対策は

山野草の自生地が観光資源となり得るとの認識は。

自生地保護のルール化は。自発的保護策で、差別化を図るべきではないか。

環境創造都市としてふさわしい保護対策は。

【答】文化として取り組む

市長 モラルの向上、自然保護文化の形成に努める。

生活環境部長 植生破壊や盗掘被害の防止に努める。

県条例の指定外についても、独自ルールを検討する。

市民意識向上、保護活動強化で市の特徴を出す。



わがもの顔のサル



公明党
うちだとしひこ
内田 俊彦

入札の在り方は

発注時期が重ならないよう、各課は調整しているのか。

分離発注を増やし、小規模事業者の育成を。指名競争入札、一般競争入札、随意契約の根拠となる基本方針は。一般競争入札の最低制限価格について伺う。県内の導入状況は。予定価格との比率は。算出方法の周知は。公表しない理由は。対象外の工事は。地元業者が参入しやすい入札契約の検討は。

答 執行期間の平準化を図る

市長 下半期に事業が集中しないよう指導し、年間を通じ平準化が図られるよう取り組む。大規模工事にも地域要件を設け、市内業者が参入できるように配慮している。**企画部長** 工事種別やコストを勘案しつつ、発注増に努めたい。随意契約は法律や市の財務規則等で上限額が決まっている。予定価格3、000万円以上は一般競争入札、それ以外は指名競争

入札。

13市のうち12市が最低制限価格を導入。
・実績として80%台。
・実施要領を昨年8月に制定、入札公告等で周知。
・積算努力を省いた安易な入札の防止。
・機器類費用が大半を占めるような特殊な工事等には導入しない場合がある。

問 子育て支援住宅は

入居条件は。住宅建設の目的のために特化した政策は。戸数、間取り、設備は。

建設のスケジュールは。公営住宅建設事業債等を使った住宅では、制度的な制約がある。財源の内訳は。須玉以外にも建設する考えは。

答 生産年齢人口の定住を図る

市長 共稼ぎ世帯を含め、市内に定住を希望する子育て世代が入居しやすいよう検討している。7月開催予定の「北杜市次世代育成支援対策地域協議会」の意見



子どもの声がひびくまちに

を踏まえ、詳細を決めたい。入居者の行政区への加入、地域との交流を促し、子育て環境を整備したい。

建設部長 12戸から18戸を予定。共用部分にはベビーカーや三輪車の収納スペースを設け、すれ違いが容易な広い廊下を整備、歩道も分離し安全確保を図る。子どもが使いやすい位置にスリッパを設置。子どもと一緒に家事ができるスペースを確保。

旧須玉支所のアスベスト

除去を含めた解体工事を11月ころ、建設工事は来年6月に発注の予定。27年7月ころに完成の見込み。

社会資本整備総合交付金等を財源に見込んでいたが、30歳代の共稼ぎ世帯の大半が、所得制限を越えてしまふ。合併特例事業債を活用し、市単独事業として建設する方法に変更したい。

今後、他地域における建設も、協議会のご意見を伺いながら検討したい。



日本共産党
清水 すすむ

アベノミクスの評価は

投機とバブルで物価の値上げを図ろうとする、安部政権の異常な金融・経済政策は、国民の生活と経済に混乱と危機をもたらすものだ。

デフレ不況からの脱出は、国民所得が増え消費と需要が伸び、実体経済の回復の中で穏やかに物価も上昇することだ。

食料品、水光熱費など物価の値上がりで生活と営業を圧迫し始めている。投機とバブルで物価の値上がりを図ろうという異常な金融・経済政策ではないか。市長の見解を伺う。

安倍首相は、改憲の発議を国会議員の3分の2以上から2分の1以上に引き下げる、96条改定を参院選の争点にする主張している。

近代の立憲主義は主権者である国民が基本的人権を保障するために、憲法によって国家権力を縛るという考えに立っている。憲法改正の発議要件を緩和し、一般の法律並みにしてしまうことは、立憲主義を根元から否定するものに他なりません。96条を変えるな、と立場を超えて湧き上がっているが。

答 景気回復に期待

市長 政府の経済政策で景気が向上することを期待する。企業業績が回復し、賃金上昇、さらには消費の増加が経済を活性化させるなど、好循環をもたらさし、国民の暮らし向上につながるか、動向を注視したい。

日本国憲法は戦争放棄をうたった世界に類を見ない理念を持ち、国際的にも平和憲法として世界から評価されていると認識している。一方で、施行以来、時代の要請に即し、新たな課題に対応を迫られてもいる。憲法は最高法規であり、改正には国民的議論を深めることが大切であると考える。

問 交付税と公債費の推移予測と財政計画は

一般会計だけの市債残高は、県内8位で平均的。昨年度と今年度、公債費適正化計画を上回る償還も行っている。今後の推移予測と財政計画を明らかにすべきだ。

答 財政健全化計画を改定する

企画部長 「財政健全化計画」に将来推計を示している。策定後の情勢変化を踏まえ、次期アクションプランと合わせ、計画の改定作業を進めている。

問 交通弱者対策、外出支援の拡充を

デマンドバスが3月で終了した。交通弱者対策の強化が望まれる。高齢者への公共交通の拡大と改善は、外出支援タクシー料金助成サービスの改善は。

答 バスの自由乗降を導入

福祉部長 4月から明野、須玉、小淵沢、武川の巡回線と塩川・黒森線のバスを再開。自由乗降を導入。福祉対策としては、既存の助成事業で対応する。公平性を保てない対象拡大はできない。

問 中部横断道峡北地域連絡協の規約・会計は

5月の建設促進決起大会の事務局が市になった経過は。大会の開催費は、規約、会計報告は。

答 総会で承認されている

建設部長 現在の葦崎市、甲斐市、北杜市を構成する自治体により平成8年5月に設立。事務局を本市とした。決起大会は、県期成同盟会が主催、3つの地域協議会が共催した。今回の経費は主催者が負担した。会計は毎年の総会で報告・承認されている。



車に貼られたアピール



北杜クラブ

なか じま
中嶋

あらた
新

ハケ岳観光圏の推進は



冬の誘客「ハケ岳オーロラ伝説」

市と長野県の富士見町、原村の3市町村が連携して、国内外からの観光客や滞在者の誘致活動を展開、地域の活性化に成果を収めてきた。

4月には積極的な取り組みが認められ、日本を代表する顔として全国6地域のひとつに選ばれた。

ハケ岳ツーリズムマネジメントへの支援策は、中核の人材を中心とした体制の構築は。

観光ガイドの育成と組織化の取り組みは。観光看板を英語・韓国語・中国語などの多言語で整備する考えは。

答 地域づくりマネージャーを育成

市長 ハケ岳観光圏整備推進協議会は、観光まちづくりに関わる多種多様な人々を構成員としている。下部組織のワーキング部会で、地域や利害関係者の意見を把握し検討を重ねる中で、観光圏域の将来像を探る中核的人材が育成されている。国認定の「地域づくりマネージャー」を育成し、自

立的な活動体制を確立したい。

産業観光部長 ブランド化に必須だが、収益を生まない滞在プログラムの企画やマーケティング等に財政的な支援をしている。

実施計画にガイド育成と組織化を位置づけている。世界に通じる効果的な案内看板を設置したい。

問 行政改革と公共施設のマネジメントは

第2次行政改革は今年が最終年度。機構改革や事務事業の効率化のための努力が求められている。

公共施設の再構築を図る上で、地域住民の意見を反映させる体制は。

答 統合に地域の声を反映

市長 類似施設が多いことや地方交付税の縮減を踏まえると、公共施設の整理統合は避けて通れない課題だ。「公共施設のマネジメントト白書」は施設の維持管理費、大規模修繕費、さらに更新費用を明らかにするこ

とが目的としている。

白書を活用し、公共施設のあり方を検証して住民と協働して取り組む。

企画部長 職員の適正配置、サービスの公平性、費用対効果から事務量の比較を行う。

問 小中学校の統合計画は

適正規模による適正配置が必要なことは市民の多くが認識しているが、地域や歴史的な背景を十分に考慮して、長期的視点に立ち慎重に取り組むべきだ。

長坂小学校のグラウンド整備と通学路の安全対策は。地域住民との意見交換や意見聴取の取り組みは。

学校がなくなる地区における、地域性の保持は。高根地区は清里を除く3校の統合とあるが。

答 今年度中に統合案策定

市長 学校が地域の中核的な公共施設であったことを踏まえ、地域の活性化と振興・発展に貢献できる跡利用となるよう、地域住民



との協議や公募の実施などを通じて幅広い有効活用を検討が必要と考えている。全庁的な取り組みの中で各種計画と連動を図り、閉校のマイナスをプラスに転換できる事業を抽出して、特色ある地域づくりを支援する。

地域住民自らも既存施設を活用し、多様な知恵と力を生かして、「コミュニティ



新しい多くの友達
一年生を迎える会(長坂小)

活動を活発に展開してほしい。

教育長 長坂小学校のグラウンドは、秋の運動会に間に合うよう進めている。排水性を高めるクレイ舗装防球ネット、遊具、トイレなどを設置する。

登下校時の安全対策は、学校や保護者から要望があった交差点などへのガードマン配置やスクールガイド、地域住民の見守り活動により、開校後2カ月余り経過したが順調に推移している。

須玉小学校や長坂小学校の統合に当たっては、保護者、児童、教員等による検討会を設置し、校名や通学方法などを協議し、区長会でも検討していただいた。26年度以降は計画案を関係者に説明して、意見交換などを行い、実施計画を策定する。

高根地区の基本方針は、現在の学校の位置と児童数を考慮。既存校舎を活用し、不足施設は増設する。

登下校は徒歩が原則だが、遠距離はバスを利用する。年度内に統合計画案を策定する。

問 地域委員会の活用は

市政9年目を迎え、合併当初から住民自身が事業を計画し実行する場として重要な役割を果たしてきたが、事業評価はC評価である。活動内容の充実と地域活性化が期待される。

委員の選出方法と防災の関連で消防の関係者は、定員を4名減らし、16名とした理由と影響は。

8地区の委員数の内訳は。全市的な課題を協議する機能は。

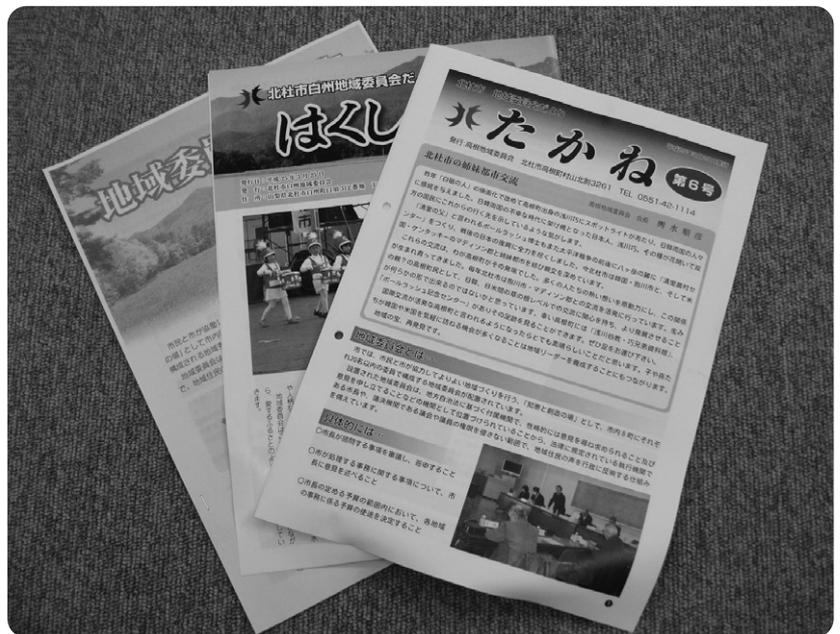
市長への提言の事例は。

答 提言の具現化に努める

市長 27件の要望及び、

提言が市長に提出され、関係部署で検討し、対応してきた。バイオマススタウン構想の策定、空き家バンク制度の創設、甲斐駒センターせせらぎの建設などは具現化の事例。

総務部長 設置条例では、公共団体の代表者、学識経験者、公募による者、その他市長が認める者と市、当



地域の声を市政に

該区域内に住所を有する者とされている。公募以外は、各総合支所で候補者の原案を作り、任命しているが、

今後は消防関係者の必要性を十分考慮する。

5年経過して運営状況が安定してきたことと、厳しい財政事情を勘案し削減した。

学識経験者は明野8人、須玉6人、高根8人、長坂

7人、大泉7人、小淵沢5人、白州8人、武川6人である。

各地域の正副会長、計16名で構成される地域委員会連絡協議会を設置しており、イベントの統合についても協議し、各地域委員会での再検討の結果、広域的なイベントに発展した事例もある。



ほくと未来
こしみず よし てる
興水 良照

公共施設の活用は

市内には合併により利用されていない公共施設、統合計画の対象となつている施設が数多くある。これから策定される白書において、再利用・廃止・売却等が検討され分類されるだろうが、学校や総合支所は防災拠点や地域住民の心のよきところとなっている。

問 公共施設マネジメント白書作成に当たって、地域住民の意見をどのような方法で吸い上げるのか。
地域で活動する各種団体への貸与の基準は。

答 地域要望に配慮する

市長 8町村の合併で誕生した本市は、300を超える公共施設を有している。老朽化に伴い、維持管理費や更新費用等の財政負担は増加が予想される。27年度からは、地方交付税の段階的縮減が行われることから、財政規模の縮小が必要となっている。

このため、公共施設の統廃合は避けて通れない。今年度、策定を予定している公共施設マネジメント白書の結果を元に、本格的に取

り組んでいく。地域住民の意向には十分配慮し検討を進めたい。

企画部長 白書は施設の維持管理費や今後の見通しを、客観的な数値として取りまとめることを目的としており、個々の施設の再利用、廃止、売却を盛り込むものではない。団体への貸与基準等については、現時点では検討していない。



統合により市文書庫となった旧秋田小

問 農業の6次産業化と観光の連携は

北杜市は風光明媚な観光のまちであるとともに、米作を主とした農業のまちでもある。「梨北米」は2年ぶりに食味ランキング特Aとなり、ブランド価値が上

がるのが期待される。果樹栽培は気候変動等の影響で、収量や価格が安定せず課題が多い。

農業と観光の連携の現状は。

農業生産品の6次産業化の現状と県との連携は。

ワイン特区の指定を受けているが、現状とメリットは。

答 積極的に取り組む

市長 本市は、各種のイベントやキャンペーンを通じて、都市との交流も順調に図られている。近年は、収穫体験などのニーズに応えるため、農業と観光の連携が重要となっている。指定管理施設などによる農畜産物加工品の食材提供や直売、農業体験などを通じた連携を図っていく。

産業観光部長 農産物の付加価値を高め、収益性の高い農業を実現するために、生産から加工、流通、販売まで一体的に取り組み、農業者自らが経営の多角化を目指す、6次産業化の推進が重要だ。



白州のワイン醸造所

22年度制定のいわゆる「6次産業化法」に基づき、市内でもワイン醸造、食品加工、やまと芋を活用した商品開発、鶏肉の加工品や卵を使った商品開発が県において認定され、支援を受けている。

総務部長 ワイン特区認定により、最低製造数量が6キロリットルから2キロリットルに引き下げられた。23年度に1社が酒造免許を取得し製造販売を行っている。ほかにも数件が栽培面積を増やしなが、免許取得に向け取り組んでいる。

昨年11月には、ワイン原料として、北杜市産のブルーベリーや梅などにも対象が拡大された。

公共施設と道路の管理責任は



保坂多枝子
(明政クラブ)

建設部長 チェック体制を強化し未然防止を図る。

問 管理が不十分で、事故や盗難が発生している。落石や道路の亀裂・陥没、側溝の不具合等早急な対応が未然防止になる。点検回数や方法、パトロールの強化や通報システムの工夫など、防止策が重要だ。現状と対応は。

適切な管理に努める

企画部長 公有財産管理規則を定め、所管部局で管理。事故がないように努める。



シルバー人材センターによる舗装の補修

ごみの収集は

問 収集や分別の仕方が不十分で問題がある。

不法投棄の状況は。回収ごみの状況は。別荘のごみの状況は。分別の徹底・指導等は。

分別徹底や啓発活動

市長 ごみ・資源分別マニュアルを作成し、分別の徹底や啓発活動も実施。一層の徹底を図る。

生活環境部長 撤去量は減っているが、大型家電や家具等が多く処理量は増加。

昨年度の収集量は9、177トン、運搬経費1億7、400万円。別荘所有者の増加、周知の拡大で増加傾向。

市政に関する情報の公開は



野中真理子
(市民フォーラム)

問 市に情報開示請求をしても、設計価格については長年非開示であった。開示に至る経緯は。

任意団体の名称の公表だけでなく、代表者名等も明らかにすべきでは。議会本会議や委員会は原則公開であるが、議案書等も公表すべきでは。本庁舎内に資料閲覧コーナーがあるが、基準は。

透明性確保に努める

市長 県内他市に開示の事例がなく、非開示にしてきたが、入札・契約過程の透明性確保が必要と考え開示した。

企画部長 指定管理者の選定で議会が議決すべき事項は、「公の施設」の名称、指定管理団体の名



市役所本庁舎の資料閲覧コーナー

称、期間等」とされており、団体の名称を議案に示している。任意団体は法人と異なり、個人情報

の保護が法益で優先する。総務部長 情報公開条例の規定に基づく開示請求が必要。個人情報を考慮した上で、閲覧または写しの交付を行っている。市勢要覧や総合計画、

予算書・決算書等を自由に閲覧できるように設置している。資料設置基準は特に設けていない。

商店街と地域活性化は



小尾直知
(公明党)

問 活性化策が手詰まり状態だ。現状と対応は。計画性ある施策の見解は。

支援策も重要だが、民間投資を誘うビジョンも必要だ。

活性化組織を支援

市長 新たな組織づくりの意見交換を行い、市・商工会・関係機関で支援していきたい。

地域企業と連携した活性化推進のため、ビジョ



居住不能な空き家

ン作成準備を進める。産業観光部長 国で行う事業メニューの多くは条件が厳しく事業導入が困難。商工会や会員と連携し、導入の支援を行う。

空き家管理条例制定を

問 近隣住民や地域から苦情ある。条例制定の考えは。

市内に居住不能な家屋があるか、調査する必要性は。

空き地条例にリンクさせる考えは。

調査・研究を行う

建設部長 個人財産の行政介入は困難。対策の調査と研究を行う。

調査基準を定め、行政区に協力いただき実施。条例制定は空き地条例とリンクできるか検討。

一般質問

学校施設の非構造部材 耐震化促進を



中村 隆一
(日本共産党)

問 安全確保に向けた、小中学校の非構造部材点検と結果は。耐震化の工程表は。

吊り天井は 撤去検討

市長 屋根は全て耐震化。吊り天井耐震調査を実施、撤去等を検討する。
教育長 小中学校校舎と屋内運動場の非構造部材を点検、改修の必要とするものは確認されない。

甲斐駒せせらぎ センター改善を

問 オープンしたばかりだが、改善すべき箇所が多いが。

教育長 障害者用トイレドアは、利用者が戸惑わないよう、車いす停止位置や開閉方法を表示する。



観音平の仮設トイレ

給湯室と手洗い場所は、現在、茶道・給湯利用は事務室の設備があり、新たな設置はしない。

観音平に 水場とトイレを

問 登山愛好者から、水場と常設トイレ設置の声がある。市から県に要請するよう求める。

産業観光部長 観音平は県施設で、林道開設期間中に許可を取り、仮設トイレを設置して対応。県に水場等要望する。

森林事業者に行政は どうかかわるか



小野 光一
(無党派)

問 森林整備事業者の連絡組織はあるか。

放置林が周辺に悪影響を及ぼす。条例制定は、森林と関連産業連携で、連絡組織の構築を。

組織化支援を検討

市長 森林所有者への市の仲介は課題が多く、条例制定は慎重に検討。連絡組織の構築は可能で、組織化支援を検討する。
産業観光部長 里山整備事業者リストはあるが、森林事業者連絡組織は確認していない。

福祉・産業施設指定 管理者の運営状況は

問 契約期間中に、市の納入金減額など、変更を求める事業者はあるか。その理由と対応は。



立ち入り困難な山林

赤字補填はしない

企画部長 電気料金や燃料費の値上げに伴い、指定管理料や市納入金の額の変更相談が過去に数件あり、経営状況の悪化による変更要望は、昨年度1件あった。
管理運営を行う過程で指定管理者の収支状況が悪化したことにより、補填をするための要望であった。収支が黒字の場合、市への追加納入を求めないが、赤字の場合の補填はしない。

防災行政無線 の果たす役割は



齊藤 功文
(無党派)

問 防災行政無線整備事業の進捗状況は。整備完了地域で聞き取りにくい地域の対策は。緊急時の認識は。

電話応答 装置を整備

市長 必要な対策は市も認識している。重要なものはメール配信し、防災行政無線放送を録音し、電話応答装置を整備した。
総務部長 25年度に須玉町の子局整備、26年度に小淵沢町を整備し、市の防災行政無線整備事業は完了する。

スピーカーの方向や角度調整など改善。市民要望をもとに、必要な整備を行う。聞こえない場合は増設を検討する。



仮設の給食配膳室(泉小)

統合による空き公共 施設の活用策は

問 長坂町内の空き公共施設の有効活用策は。
学校給食施設整備計画と泉小給食棟関係の整備状況は。

空き施設 有効活用を協議

企画部長 有効活用方法を庁内検討会で協議。
教育長 児童数増加の場合、現状の給食センターで対応が可能。

北杜市のごみ対策の現状は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 豊かな生活を営んできた半面、大量生産・大量消費・大量廃棄をしてきた。地球温暖化や資源の浪費など、環境問題を発生させている。本格的な循環型社会形成のための取り組みは。

ごみ排出量の推移は。ごみ減量対策は。エコパークたつおかの燃料費推移と削減対策は。環境問題の関心を深める環境教育は。小家電回収への対応は。

環境教育事業を継続

市長 環境教育プログラム体験事業や親子自然観察会など、推進事業を実施。今後も継続して実施していく。

生活環境部長 21年度以降増加傾向。

資源物の適正分別で、資源化率向上に取り組んでいる。4R運動を協力して推進している。

助燃用灯油の年間使用量は22年度1、363kl、24年度1、069klで減少傾向にある。生ごみの水切りや収集場所ですざらしにならないよう、呼び掛けていきたい。

小型電子機器96品目が対象。携帯電話・パソコンなど、個人情報特定機器が対象品目。回収方法を慎重に検討する。



エコパークたつおか

介護保険事業は



上村 英司
(ほくと未来)

問 介護保険事業の方針は。

介護予防の取り組みは。認定率が11・3%と県内最低だが。子育て世代が在宅で介護できる体制は。老人ホーム入居状況は。地域で高齢者を見守る方針は。

積極的に事業推進

市長 生活支援サービス「あんしんお届け」を昨年度より開始。集える場所を増やしていく。市民部長 審査会の均一化で認定結果に差がないよう心がける。

地域密着型サービス事業所を計画的に整備。民間事業者開所支援も実施。待機者は567人。在宅介護支援体制を推進。

白州町福祉会館(フォッサマグナの湯)は



原 堅志
(ほくと未来)

問 24年度予算執行状況は。

再オープンが6月5日になった経過と対応は。

温泉を安定して運営

産業観光部長 源泉ポンプ故障原因究明等で、予算を繰り越し対応。新たな湯湯方法や運転試験で営業を再開。源泉ポンプの本設置で、安定した運営を行う。

白州町の福祉施設は

問 デイサービスが閉鎖される経過は。地域密着型サービス施設を推進するが、方針は。市民部長 老朽化が進み管理者と更新打ち切り。事業所の開設を支援し、

今後は在宅介護サービスを推進



今後は在宅介護サービスを推進

鳥獣被害防止計画は

問 被害防止計画の進捗状況は。

各猟友会の処理状況は。市長 特定鳥獣捕獲数は計画通り推移、農林業被害は軽減目標数値に至っていない。効率的推進を図る。産業観光部長 シカ・イノシシなど大型捕獲動物は、適切な方法で埋設



みずがき湖を体験型観光拠点に

市長 生活支援サービス「あんしんお届け」を昨年度より開始。集える場所を増やしていく。市民部長 審査会の均一化で認定結果に差がないよう心がける。

地域密着型サービス事業所を計画的に整備。民間事業者開所支援も実施。待機者は567人。在宅介護支援体制を推進。



松虫草

声のひろば

koe no hiroba

最近思うこと



しろくろどろ
白倉徳三
高根町

最近インターネットを利用して図書予約をしています。合併以降各館の書籍購入予算が減ったようで、特に新刊を手にするのに時間がかかりすぎです。

予約してから半年経つのにまだ手に入りません。提案ですが県立図書館のように貸出日数を短く、貸出数を少なくしたらいかがでしょうか。そして話題の新刊は一般家庭からの寄贈を呼び掛けたらと思います。

次は今年からネット選挙が解禁されました。また昨年当選された市議の方々はいくつかの会派に入り広報を新聞折り込みされていますが、その他にもSNSであるツイッター、フェイスブック、ライン等を使い議員各位直近の話題や相互の意見の情報交換をしていただきたい。市議と有権者との交流の場になることは確かです。

確かな地域力を



おざわのりこ
小澤哲子
長坂町

少子高齢化と言われて久しい。地域を見渡しても年々その感はずすばかりです。

民生委員、児童委員として普段の活動は自分自身に問う日々です。厳しい社会情勢を反映して、活動は一層多岐にわたり悩みながら戸惑っているのが否定し難い事実です。

一人暮らし、高齢者のみの世帯が多く、地域の方々と雑談しその中からお互いの信頼関係を築いています。

「遠くの親戚より近くの他人」のことわざのように、近隣住民が互いに見守るお互いさまによる安心感で、これからも住み慣れた所で幸せに暮らせる地域を誰しも望んでいます。

私たち一人一人が、確かな地域力を創る努力をし、併せて議会も地域の実情を把握し、市民が安心して暮らせるよう、なお一層の努力を願っています。

防災・減災の推進を



まるやまあきら
丸山明
明野町

市議会の皆さまの尽力で、住みやすい自然と環境の杜づくりを進めていることに、感謝しております。

東日本大震災の大災害、笹子トンネル天井板崩落、また東海沖地震等が取り沙汰されており、我が北杜市にも、いつ大災害が起きるかわかりません。

もし起きた時には、市議会の皆さまには、先頭に立ち市民の対応に尽力し、まずは防災・減災を推進していただきたいと思えます。

東日本大震災時の停電、また計画停電がありました。市立病院が対象に入り、聞くところによると、院内が暗く思うように機能しなかったそうです。思わず「エー」と声が出ました。大災害が起き、ケガ人が多数出たらと思うと心配になります。

これからも、若者が安心して住みやすい環境づくりをお願いいたします。

あえて有機農業に挑む



たさいたいと
田才泰斗
白州町

震災による意識の高まりもあり、有機農家を志して北杜市へ移住する若者が急増しています。

しかしながら土地勘のない新天地で、ゼロから家や農地を探し、機械や資材を揃え、栽培から販路の開拓までこなさねばならず、自立は困難を極めます。

さらに有機農業となると、土壌のバランスを配慮した少量・多品目栽培が基本となり、特化した機械を揃えられないため、必然的に昔ながらの非効率な作業になります。それでも収益率の極端に悪い有機農業にあえて挑むのは、自然と寄り添い、人間らしい暮らしを作りたいという気持ちが強いです。

行政に対してはさらなる後押しと、僕らを惹きつけるこの大自然を壊さず、共存できる形で市の発展があることを強く望みます。

かがや 輝く市民

ほくと議会だより Vol. 35
HOKUTO GIKAI DAYORI



水生生物の観察

北杜市議会では、輝いている
市民・団体等の募集をしています。
みなさんの投稿をお待ちしています！

グリーン北杜

北杜市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会
環境省の登録団体。市民・行政・団体・事業者で構成。
温暖化対策・クリーンエネルギー推進・グリーンツーリズム推進の三部会が環境学習やイベント他各種事業を実施。今後とも多くの皆様の入会・参加を呼びかけます。

事務局 北杜市環境課内 0551(42)1341



子ども環境フェスタ



甲斐駒ヶ岳開山式



八ヶ岳山開き式

議会広報編集委員会

- | | | | | | |
|------|-------|-------|-------|--|--|
| 委員長 | 千野 秀一 | | | | |
| 副委員長 | 加藤 紀雄 | 輿水 良照 | | | |
| 委員 | 小尾 直知 | 中嶋 新 | 中山 宏樹 | | |
| | 岡野 淳 | 齊藤 功文 | 小野 光一 | | |



精進ヶ滝 (武川町)

次回の定例会は
9月に開催する
予定です

9月定例会の様子は
10月にCATVにて
放映予定です。
ぜひご覧ください！



〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL: http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp 印刷:(株)東洋センタープレス